

令和5年度 東海村予算の概要

【問合せ】

東海村 総務部 財政経営課 財政担当

TEL 029-282-1711 (内線)1333, 1334

E-mail zaisei@vill.tokai.ibaraki.jp

1. 令和5年度予算の概要

I 予算規模

一般会計の予算規模は、215億8,200万円、前年度比較で27億5,200万円の増（増減率+14.61%）となっています。

- 一般会計は、歳出において総合福祉センター「絆」非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事や石神コミュニティセンター外装改修工事の終了による減少がある一方、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事や総合福祉センター「絆」外装改修工事、庁舎エレベーター改修工事などが増加しており、予算規模は令和4年度当初予算より27億5,200万円増額となっています。

【当初予算額の推移】

（単位：百万円）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
当初予算額	18,984	18,908	19,045	20,455	18,822	18,830	21,582
最終予算額	19,091	19,060	19,760	24,795	21,055	20,936	-

※ R4最終予算額 令和4年12月補正後における現計予算額を計上

II 歳入の状況

①村税

村税は、113億3,200万円、前年度比較で7,100万円の減（増減率▲0.6%）となっています。

- 村税は、企業収益の減少による法人村民税の減額を見込むほか、固定資産税において、新たな設備投資による償却資産の増額及び経年減価等による減額を見込んだことから、全体としては減少を見込んでいます。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに要する費用に充てるために課される目的税です。令和5年度の都市計画税は、6億2,900万円、前年度比較で400万円の増（増減率+0.7%）となり、次の都市計画事業費に充当しています。

[都市計画税充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	うち都市計画事業費	都市計画税充当額	事業費に対する充当率
都市計画税（歳入）	629	—	—	—
都市計画事業（歳出）	2,017	1,188	629	52.9%
都市計画公園整備事業	387	387	35	9.0%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	745	184	136	73.9%
区画整理事業特別会計繰出金事業	616	616	457	74.2%
地方債元金償還事業， 利子及び一時借入金利子償還事業	269	1	1	100.0%

※都市計画税は、各事業のうち都市計画事業費に要する一般財源比率に応じて按分して充当しています。

②地方譲与税，交付金等

地方譲与税は、1億8,500万円、前年度比較で1,100万円の増（増減率+6.5%）、交付金等は、12億600万円、前年度比較で1億3,600万円の増（増減率+12.7%）となっています。

- ・地方譲与税は、過去の実績を踏まえ、同規模の収入になると見込んでいます。
- ・交付金等は、国の地方財政計画などを勘案し、地方消費税交付金や法人事業税交付金等は増加を、株式等譲渡所得割交付金は減少を見込んでいます。

【森林環境譲与税の使途について】

森林環境譲与税は、森林整備に必要な財源を安定的に確保する観点から創設され、森林整備及びその促進に関する事業に充てるものとされています。令和5年度の森林環境譲与税は、461万円を村松海岸森林整備業務委託料等に充当することとしています。

【地方消費税率の引上げに伴う対応について】

引上げ分の地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度の地方消費税交付金は、9億7,000万円、前年度比較で9,200万円の増（増減率+10.4%）となり、そのうち、消費税率の引上げ分5億2,700万円については、次の社会保障施策に充当しています。

[引上げ分の地方消費税交付金充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち 引上げ分の地方消費税交付金充当事業額	
		国 県 支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,009	709	0	300	131
	公立保育所運営管理事業	254	71	25	158	69
	小 計	1,263	780	25	458	200
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	458	19	0	439	192
	国民健康保険特別会計繰出金	180	91	0	89	39
	小 計	638	110	0	528	231
保健衛生	予防接種事業	159	1	0	158	69
	一般健康診査事業	93	32	0	61	27
	小 計	252	33	0	219	96
合 計	2,153	923	25	1,205	527	

③国庫支出金

国庫支出金は、36億8,100万円、前年度比較で1億2,300万円の増（増減率+3.5%）となっています。

- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少している一方で、自立支援給付費の伸びに伴う障害福祉サービス等負担金や、出産・子育て応援給付金、社会資本整備総合交付金等が増加しています。

④繰入金

繰入金は、15億9,500万円、前年度比較で11億2,200万円の増（増減率+237.2%）となっています。

- ・繰入金は、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事や東海駅東口駐輪場更新工事等の実施に当たり、電源立地地域整備基金や公共施設等総合管理推進基金からの繰入金が増加する一方、減債基金からの繰入金が減少しています。

Ⅲ 歳出の状況

① 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、76億9,000万円、前年度比較で1億5,700万円の増（増減率+2.1%）となっています。

- ・義務的経費は、正職員における人事院勧告を踏まえた給与改定及び会計年度任用職員における給与表改定等により、人件費が増加しています。また、扶助費においても、年々増加している自立支援給付費のほか、新型コロナウイルスワクチンや子宮頸がんワクチンの接種に係る経費により増加しています。一方で、起債償還の進捗により、公債費は減少しています。

② 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

投資的経費は、23億5,900万円、前年度比較で10億2,400万円の増（増減率+76.6%）となっています。

- ・投資的経費は、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事や神楽沢近隣公園整備工事、総合福祉センター「絆」外装改修工事等により普通建設事業費が増加しています。
- ・令和5年度に予定している主な普通建設事業費は、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事3億1,500万円、神楽沢近隣公園整備工事2億9,400万円、総合福祉センター「絆」外装改修工事2億4,300万円、庁舎エレベーター改修工事2億1,100万円、東海駅東口駐輪場改修工事1億2,300万円、図書館空調改修工事9,500万円となっています。

③ その他経費

その他経費は、物件費が47億8,800万円、前年度比較で5億5,400万円の増（増減率+13.1%）、維持補修費が2億3,700万円、前年度比較で2,500万円の減（増減率▲9.5%）、補助費等が32億6,600万円、前年度比較で4,800万円の増（増減率+1.5%）、投資及び出資金が4億3,200万円、前年度比較で1,200万円の増（増減率+2.9%）などとなっています。

- ・物件費は、学校給食費公会計化による賄材料費を計上したほか、公共施設等の電気料や環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料等の増により増加しています。
- ・維持補修費は、街路の舗装補修工事等の減により減少しています。
- ・補助費等は、国の出産・子育てギフトや村独自で実施する子育てギフトを計上したほか、後期高齢者医療給付費負担金等の増により増加しています。
- ・投資及び出資金は、水道事業会計出資金は増となったものの、下水道会計出資金は減となったことから、全体として減少しています。

IV 特別会計・企業会計の状況

特別会計は、全体で71億8,400万円、前年度比較で5,100万円の増(増減率+0.7%)、企業会計は、全体で45億9,400万円、前年度比較で2億9,400万円の増(増減率+6.8%)となっています。

- ・特別会計は、国民健康保険事業特別会計では国民健康保険事業費納付金の増、中央土地区画整理事業特別会計では整地工事の増のほか、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)では保険給付費の増により予算規模が増加しています。一方で、駅西土地区画整理事業特別会計では清算の進捗により予算規模が減少しています。
- ・企業会計は、水道事業が建設改良費の増である一方、病院事業はほぼ同水準となっており、下水道事業は雨水事業に係る建設改良費の減に伴い予算規模が減少しています。

※予算額について、千円単位から百万円単位に四捨五入しています。